

活動報告（平成 23 年）

1 戦史関連研究会等

(1) 戦争史研究国際フォーラム

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「総力戦としての太平洋戦争」と題して、総力戦という概念を手掛かりとして太平洋戦争を再考し、この戦争の全体像を明らかにすることを目的に開催された。本フォーラムは、防衛研究所創立 50 周年を契機に平成 14 年から始まり、今回で 10 回目の節目を迎えた。

題 目	総力戦としての太平洋戦争		
実施日	9月14日(水)	場 所	都市センターホテル
基調講演	「太平洋戦争を今、考える意味」 東京大学大学院教授 加藤 陽子		
特別講演	「戦争と短い 20 世紀」 ロンドン大学経済政治学院教授 クリストファー・コーカー		
研究発表	第 1 セッション「総力戦の登場」 「総力戦とは何か——クラウゼヴィッツからルーデンドルフへ」 ロンドン大学キングスカレッジ教授 ジャン・ヴィレム・ホーニッヒ 「総力戦と社会の変化——アーサー・マーウィックの戦争観を中心に」 戦史研究センター国際紛争史研究室長 石津 朋之		
	第 2 セッション「総力戦の展開」 「総力戦とアメリカの対応」 コロラド大学教授 デニス・シュオルター 「総力戦と大英帝国の対応——オーストラリアを中心に」 オーストラリア国立大学教授 デヴィット・ホーナー 「総力戦と日本の対応」 山口大学副学長 瀧 厚		
	第 3 セッション「総力戦の諸相」 「総力戦の軍事戦略——アメリカの視点」 ノーステキサス大学教授 ジェフリー・ワウロウ 「総力戦の軍事戦略——日本の視点」 戦史研究センター戦史研究室所員 和田 朋幸		

	「総力戦の経済的側面」 防衛研究所理論研究部社会・経済研究室長	小野 圭司
コメント	慶應義塾大学教授 国際日本文化研究センター教授 航空自衛隊幹部学校教官	赤木 完爾 戸部 良一 高橋 文雄
議長	戦史研究センター長	庄司 潤一郎

【概要】

本フォーラムの概要は、次のとおり。

最初に加藤陽子教授による「基調講演」は、「太平洋戦争を今、考える意味」と題して行なわれた。講演の中で加藤教授は、1920年代半ば、軍縮や労働問題、農業問題などについては、国際連盟の諸機関によって議論されてはいたが、ヨーロッパ中心となっていた反省を踏まえ、太平洋地域に関心をもつ国々を中心とした定期的な国際会議が開催されていた事実を指摘した。そしてその主体となったのが太平洋問題調査会であり、1929年の京都会議では、日本、イギリス、アメリカ、中国のみならず、ソ連、メキシコ、オランダ、フランスなどからも広く参加者を集めて、太平洋方面における諸問題を議論していた。このことから加藤教授は、「太平洋」という言葉が1920年代半ばにおいて、日米二国あるいは日米の間に挟まれた太平洋地域だけに限定されない広がりを含んで用いられていたと指摘した。そして、太平洋戦争を、太平洋の安全保障政策や抑止の失敗例として再検討するとともに、それを「太平洋」の視点から広く研究することは、今日的にも意義があると論じた。

引き続き、第1セッションでは、「総力戦の登場」に焦点を当てた2名の研究者の発表とそれに対する質疑応答が行われた。最初に、ジャン・ヴィレム・ホーニツヒ教授が、「総力戦とは何か——クラウゼヴィッツからルーデンドルフへ」と題して発表した。この中でホーニツヒ教授は、総力戦の概念化と一般化に最も寄与した人物はルーデンドルフであるとする。クラウゼヴィッツが戦争は政治の継続であると捉えた一方で、ルーデンドルフは政治が別の手段による戦争の継続であると主張した。ホーニツヒ教授は、両者の戦争観を詳細に比較すると、ルーデンドルフの理論はクラウゼヴィッツのものよりも戦争と政治をより緊密かつ一貫性をもって結び付けていると指摘する。そして、ルーデンドルフの総力戦の概念は、理論的に説得力のある戦争像として理解することができ、近代自由民主主義国家が行う戦争においても、未だにその痕跡をたどることが可能であると結論付けた。

次に、石津朋之国際紛争史研究室長が、「総力戦と社会の変化——アーサー・マーウィックの戦争観を中心に」と題して発表した。この中で石津室長は、イギリスの歴史家アーサー・マーウィックが、機能論の観点から総力戦を考察し、戦争という一見非合理的な現象が、逆説的にも

合理化や近代化を推進する場合があるとする議論を紹介した。また、戦争が社会変化の唯一の触媒あるいは最も重要な触媒ではないものの、多くの社会変化がなぜ戦時中に、さらには戦後直ちに生起するのかという問題は十分に考察する価値があるとする。そして、総力戦の時代に顕著な特徴として石津室長は、国家が誰も予想し得なかったようなやり方で戦争を戦い抜くために自己再編成し得た事実を指摘した。

この2名の発表に対して、赤木完爾教授から次のような質問が出された。最初に、ホーニツヒ教授に対してルーデンドルフの総力戦の概念はナチス・ドイツには忌避されていたのではないかとの質問があり、これに対してホーニツヒ教授は、ルーデンドルフの思想はドイツ軍の作戦計画の段階では残っていたが、実行する段階では異なったものへと変化したと答えた。次に石津室長に対して、戦後の日本において総力戦の社会的影響はいつ頃から現れたのかという質問がなされた。これに対して石津室長は、日本では1945年を境とした前後の時代を非連続的に捉える歴史認識が有力であるが、どこの時代を切ってもそこには連続性が認められると述べた。さらに山之内靖や野口悠紀雄の議論を紹介しながら、戦後日本の高度経済成長を支えた主要な要素は、実は1938年の国家総動員法が制定された前後の時期に創られていたと述べた。

次にクリストファー・コーカー教授による「特別講演」は、「戦争と短い20世紀」と題して行われた。講演の中でコーカー教授は、まず20世紀を戦争の世紀として、1914年から1989年に区切ることで、その前後の世紀との関連性を指摘した。つまり19世紀は進歩主義と工業化の時代であったが、それは20世紀には大量殺戮と総力戦を生み出し、仮にこの流れが核兵器と結び付いてさらに進んでいけば、20世紀の戦争の結果として21世紀は迎えられなかったかもしれないということである。コーカー教授は、人類がこの20世紀の経験から有効な教訓を学んでいない事実を指摘した。

第2セッションでは、「総力戦の展開」に焦点を当てて、3名の研究者の発表とそれに対する質疑応答が行われた。最初にデニス・シュオルター教授が、「総力戦とアメリカの対応」と題して発表した。この中でシュオルター教授は、太平洋戦争における日本人は、アメリカ人の目から見ると当初は「二級の敵」であり、アメリカ国内では殆ど無害とも思える敵であったとする。しかし実際の日本軍とアメリカ軍の戦いは、太平洋地域の自然環境と日本軍の戦い方と相俟って激戦となり、アメリカ人を異文化間の戦争に駆り立てていった。だが、シュオルター教授はこのような激烈な戦争においてでさえアメリカ人の態度を規定したのは「共通の戦争文化」であり、人種意識が重要な要素になることはなかったと論じた。

次にデヴィット・ホーナー教授は、「総力戦と大英帝国の対応——オーストラリアを中心に」と題して発表した。この中でホーナー教授は、太平洋戦争におけるイギリスの役割はごく限られたものであったが、オーストラリアはマッカーサー元帥指揮下の陸上兵力の最多数を占めるなど、重要な役割を果たしたとする。そしてその結果、戦後のオーストラリアは、太平洋地域

におけるアメリカの重要な同盟国になったと論じた。

最後に瀧澤厚教授は、「総力戦と日本の対応」と題して発表した。この中で瀧澤教授は、日本の総力戦への対応過程は、常に政軍間の対立と妥協を繰り返して調整作業を強いられたが、そこで露呈した矛盾は最後まで克服されず、日本型総力戦体制構築は未完結に終わったとする。その最大の理由は、日本という国家が多様な諸権力が分立した構造にあり、諸権力間の調整が総力戦体制という国家的かつ国民的要請にもかかわらず、これが十分に推し進められなかった事実にあると指摘した。そして瀧澤教授は、日本の総力戦対応過程を整理する中で、日本という国家の本質を分析することが可能であると指摘すると共に、日本型総力戦体制が欧米の総力戦体制と比較して極めて不十分であったと結論付けた。

この3名の発表に対して、戸部良一教授から次のような質問が出された。最初にシュオルター教授に対して、発表の中で使われた「トランス・カルチャー・ウォー」という用語について質問があった。これに対してシュオルター教授は、この用語は太平洋戦線という特別な状況に適用される言葉であり、アメリカ軍と日本軍というカルチャーの異なる集団間の戦争を念頭に置いたものだという説明があった。次にホーナー教授に対して、第二次世界大戦中のオーストラリアは総力戦体制だったのか、もしそうであればそれは第一次世界大戦の経験から来ているのか、また、太平洋戦争がその後のオーストラリア社会に与えた影響について質問があった。これに対してホーナー教授は、オーストラリアは総力戦を経験したことはない、また、1943年以降オーストラリアがアメリカを中心とする連合国側に組み込まれていく過程で、移民政策や安全保障政策についてアメリカに多くを頼るようになった事実を説明した。最後に瀧澤先生に対して、日本は達成されなかった総力戦体制国家なのかという質問がなされた。これに対して瀧澤教授は、日本型総力戦体制は軍事至上主義的な体制であったが、欧米型はデモクラシー至上主義的な総力戦体制であった。これを教訓にして、戦後日本は、軍事主義的総力戦体制から経済主義的総力戦体制に移行し、それが日本の戦後復興や1980年代の総合安全保障論にもつながったと述べた。その意味では、非軍事的総力戦体制というものは、現在でも言葉や形を変えながらも、本質的には一つの日本の政治体制や政治文化に根付き始めている、あるいは根付いていると指摘した。

第3セッションでは、「総力戦の諸相」に焦点を当てて、3名の研究者の発表とそれに対する質疑応答が行われた。最初に、ジェフリー・ワウロウ教授が、「総力戦の軍事戦略——アメリカの視点」と題して発表した。この中でワウロウ教授は、太平洋戦争を見直した時、日本の勝利の可能性は最初から極めて低かったとする考え方は、戦争の初期段階における日本の奇襲や地理的条件による優位性を無視することになると指摘する。そして、これら日本の優位性を克服できたのは、アメリカの多大の犠牲と技術革新があったからだと結論付けた。

次に、和田朋幸戦史研究室所員が、「総力戦の軍事戦略——日本の視点」と題して発表した。

和田所員の発表は、日本の敗北の理由がアメリカとの戦力差だけに帰せられるものではないとの問題意識から、いわゆる「腹案」の内容を「大戦略」と位置付けた上で、これを具現化すべき4つの「戦争指導大綱」を戦況の推移に応じて分析したものであった。その結果、日本の意図した総力戦は、戦略の不調和と分裂によって国家の総力を統一発揮することなく、敗戦を迎えなければならなかったと結論付けた。

最後に小野圭司理論研究部社会・経済研究室長が、「総力戦の経済的側面」と題して発表した。小野室長の発表は、太平洋戦争における日本の戦費の問題を国際比較を交えて世界的全体像を示しながら、マクロ経済（国民所得勘定）の視点から実証的に論じたものであった。その中で小野室長は、日本の総力戦遂行能力は経済力の観点からすればそれほど高くなかったものの、日本なりに民間消費支出や民需品生産を代償として戦費の調達と軍需品生産を行っていたと指摘した。そして、太平洋戦争期における日本の軍事支出の対国民所得比率を欧米参戦諸国と比較すると、1943年の水準では長期的な総力戦への対応が可能であったが、1944年の水準になると長期の総力戦を戦うには不可能であったと結論付けた。

その後、3名の発表者に対して高橋文雄教官から、総力戦の中では、戦争の主形態が武力戦から経済戦にパラダイム・シフトしたのかという質問がなされた。この質問に対してワウロウ教授は、確かに経済力は重要ではあったが、太平洋という広大な戦場で戦うには、陸・海軍間の連携やそれを取りまとめるリーダーシップの存在も重要であったと答えた。この点でアメリカは日本より優れていたという。次に和田所員は、確かに経済的要因が従来の戦争以上に重要になってきたのは事実であるが、戦争の主形態が武力戦から経済戦にパラダイム・シフトしたというよりは、政治、経済、外交、軍事など国家機能のあらゆる領域の連携、いわゆる政戦両略の一致を従来の戦争以上に要請するようになったと述べた。最後に小野室長は、第一次世界大戦が「経済的目的に対する軍事的並に其他の手段をもってする闘争」であったのに対し、第二次世界大戦は「軍事的政治的目的に対して経済的手段をもってする闘争」であったと述べ、これは、軍事的政治目的を達成するために経済的手段に重きが置かれたという意味であり、戦争が完全に経済戦へとパラダイム・シフトしたわけではないと答えた。

本フォーラムの内容については、平成24年3月に『戦争史研究国際フォーラム報告書』としてまとめ、国会図書館をはじめとする図書館、公文書館等に配布する予定である。また、その報告書の全内容は、防衛研究所のウェブサイト上の「戦争史研究国際フォーラム」<<http://www.nids.go.jp/exchange/forum/index.html>>に掲載する予定である。

(2) 日韓戦史研究交流研究会

平成23年11月24～25日の2日間、防衛研究所等において第12回日韓戦史研究交流研究会が開催され、韓国側からは、韓国国防部軍史編纂研究所戦争史部の金上源部長、朴東燦先任

研究員、梁寧祚責任研究員、同軍事史部の朴光淳軍史担当将校の4名が参加した。日本側は、戦史研究センター安全保障政策史研究室の中島信吾主任研究官及び米山多佳志所員の2名が発表者及びコメンテーターを務めた。

24日は終日、研究発表会を実施し、まず庄司潤一郎戦史研究センター長が開会の挨拶を述べた。次に中島主任研究官が「1950年代前半における日本の安全保障政策—吉田茂の選択を中心に—」をテーマとして発表し、梁責任研究員が、吉田路線と李承晩路線の比較とそれぞれへのアメリカの影響等についてコメントと質問を行った。次に梁責任研究員が「1948～50年の韓国の安全保障政策」をテーマとして発表し、中島主任研究官が、いわゆる「アチソン・ライン」と日本再軍備についての李承晩をはじめとする韓国指導者たちの認識等についてコメントと質問を行った。

第三セッションにおいては、米山所員が「日本国自衛隊創設と韓国軍創設の比較研究—両国において創設理念はいかに構築されていったか—」をテーマとして発表し、朴前任研究員が自衛隊の創設理念の形成における在日アメリカ軍事顧問団の役割等についてコメントと質問を行った。最後に、朴前任研究員が「韓国軍創軍時の米軍事顧問団の役割」をテーマとして発表し、米山所員がアメリカ軍主導の韓国軍建設を韓国の指導者たちがどのように受け取っていたのか等について、コメント及び質問を行った。

それぞれの発表とコメントの後で、他の聴講者も参加して、日韓双方の視点からの意見が活発に述べられ、今後の研究を進める上で様々な示唆を得ることができた。

翌25日は終日、陸上自衛隊富士学校を研修した。富士学校の概況説明を受けた後、記念館等の研修が実施された。

今年度も研究発表及び討議が充実しており、参加者全員の専門知識と友好の双方が深まり、日韓両国にとって得るものが多い研究会であった。

(3) NIDSフェロー（招聘研究員）

戦史研究センターは、平成23年2月から1年の間、韓国の国防大学から盧永九教授をNIDSフェロー（招聘研究員）として迎えた。これは、今後取り組む予定の東アジア戦争史分野に関する知見を蓄積し、多様な交流をしたいとの戦史研究センターのニーズと、日本の戦争史研究の成果を確認し、これを韓国の成果と比較したいとの盧永九教授の希望が一致したことによる。

戦史研究センターでの盧永九教授の研究テーマは、「近世の日本と韓国の戦術比較」であり、これをベースに東アジア地域の戦争及び戦術の様相を検討するものであった。

さらに、日本近代における戦略思想及び戦争に関する関連研究成果を確認し、これを韓国に積極的に紹介する必要性についても、留意していた。

加えて、盧永九教授は防衛研究所における研究テーマに関する2回の発表会を実施し、防衛

研究所に貢献されたほか、戦史研究センターの様々な日本の戦跡研修にも参加することにより、日本の戦史に関する知見をより深めることができた。併せて、韓国と日本の大学におけるシンポジウムへの参加を通じて、国内外の教育及び研究に精力的に寄与した。

(4) 戦史懇談会

実施日：7月28日（木）	出席者
場所：防衛研究所戦史部	陸上自衛隊幹部学校：小笠原1佐
	海上自衛隊幹部学校：島村1佐、倉谷2佐
	航空自衛隊幹部学校：佐藤1佐
	防衛大学校統率戦史教育室：荒川教授、横山准教授
	防衛研究所戦史部：庄司部長、石津1室長、相澤2室長、立川主研、津田主研、高橋所員、齋藤所員、由良所員、柳澤所員

【概要】

戦史に関する教育及び研究に従事する主要な関係者が一堂に会し、戦史研究・教育の分野に係る現状と問題点について懇談を実施した。本懇談会においては、防衛研究所戦史部の戦史研究センターへの改編、防衛研究所戦史部の平成23年度調査研究計画等について発表がなされ、活発な議論が行われるとともに、戦史研究・教育の現状と課題や戦史研究・教育を担う人材の確保・育成について意見交換を行った。懇談の要旨は次のとおりである。

① 国際紛争史における教育所要と戦史研究のあり方

本来、戦史研究は史実に基づいた実証研究であり、学術的価値を考慮すれば公文書等ある程度の一次史料の公開を待って分析研究するのが基本とするが、他方、戦史教育の場においては、国際紛争史など現代戦における速やかな教育への反映も期待されるなかで、今後は教育所要も踏まえた戦史研究のあり方について検討する必要性について論じられた。

② 統合戦史研究の必要性

自衛隊の統合運用への移行を踏まえ、各機関、部隊等も統合戦史研究の必要性を十分認識しており、今後、統合戦史研究の分野で協力するとともに、統合戦史教育に反映していくべきであると指摘された。

③ 他機関、部隊等との共同研究

教育配置にある人材の素養の維持・向上、あるいは、限られた人的ソースを有効活用する観点から、戦史に関する機関、部隊等の中で共同研究の必要性について議論が行われ、今後、機関、部隊等の中で共同研究の枠組みや研究成果の取り扱いなど、共同研究の在り方

について検討していくことで合意がなされた。

(5) 軍事史基礎講座

実施日	8月29日(月)～9月2日(金)	場 所	防衛研究所戦史部大会議室
講義課目	・軍事史入門 ・所蔵史料紹介 ・論文作成法 ・世界戦争史 ・日本陸軍史 ・日本海軍史 ・戦後安全保障政策史 ・戦史ゼミ ・日米関係史 ・インテリジェンス ・史料検索法(実習)		
受講者	計22名(防研9名、防大2名、陸自3名、海自2名、空自6名)		

【概要】

本講座は、戦史研究センター新着任者及び各自衛隊等の戦史関係者を対象に、戦史に関する基礎的な知識を付与するとともに、戦史教育・研究者の基盤形成に寄与することを目的としている。

今年度は、戦史研究方法をゼミ形式により教育する「戦史ゼミ」の講座を新たに設け、受講者のより一層の理解促進を図ることができた。

(6) 客員研究会

実施日	題 目	講 演 者
2月 8日(火)	文明の発展と戦争	テルアビブ大学
2月 9日(水)	民主主義とカウンター・インサージェンシー戦争の歴史	政治科学学部教授 アザー・ガット
2月10日(木)	非民主主義大国の復活—歴史的視点から—	

【概要】

8日の発表は、人はなぜ戦うのか、戦争は人間の本能なのか、戦争がどのように近代の生活に影響を及ぼし民主主義にどのように影響を及ぼすのか、ということについてであった。

9日の発表は、今日の最強の民主主義国家が敵対者を壊滅させる能力を持ちながらも、世界中で最も貧困かつ弱体化した地域で敵対者を打ち負かすことに失敗した理由は、かつての帝国主義時代などで用いられたような無慈悲な手段を許容しないという自制を課していることが原因である、という内容であった。

10日の発表は、民主主義国が近代化成功への唯一の道であると信じられてきたが、果たしてそうであろうかとの問題意識から、非民主主義国家であるロシアや中国が民主化するかどうかは予測できず、民主主義が勝利するという単純な図式とはならないのではないだろうか、とい

う内容であった。

実施日	題 目	講 演 者
2月15日(火)	産業化時代の戦争の戦略	ロンドン大学キングスカ レッジ教授 ウイリアム・フィルポッ ト
2月16日(水)	現代戦の戦争指導	
2月17日(木)	産業化時代の戦争の実相	

【概要】

15日の発表は、産業革命後の戦争の特徴は大規模動員、国家統制、国際協調、消耗戦ということであり、マンパワー、財政、資源等をどれだけ効果的に使用し、敵の資源を消耗させるかということが勝敗にかかっていた。戦争遂行には中央集権化された管理が必要であったが、三国協商・三国同盟双方はどのような管理を行い、また、三国協商側の勝利に結びついたその管理の違いを検討する、という内容であった。

16日の発表は、三国協商側が三国同盟側に勝利したが、それは決して楽な戦いではなく、そこには苦戦しつつも三国同盟側の脅威を克服し、十分に装備を施し一貫した戦略を追求したことにより、軍事作戦上のイニシアティブをとることができた、という内容であった。

17日の発表は、第一次世界大戦における西部戦線の塹壕戦は、原始的な塹壕戦から現代的物量中心の諸兵科連合の戦争へと戦術が進化し、戦争終結の頃には、当初の装備や戦い方が変化した。この戦争様相の変化は軍隊や社会、国家の大変革をもたらし、のちにRMAと定義され、現代のRMAのパラダイムは第一次世界大戦における発展と応用としてとらえることができる、という内容であった。

実施日	題 目	講 演 者
11月15日(火)	フォークランド戦争—政治と戦略—	英国ウォルヴァーハンプ トン大学教授 スティーブン・バズズイ ー
11月16日(水)	フォークランド戦争—戦略と作戦—	
11月17日(木)	第一次世界大戦の現代史的意義	

【概要】

15日の発表は、フォークランド戦争においてアルゼンチンは、英国の反攻を想定しておらず、またそのための対処計画もなかった。一方英国は米国の強力な支援を受けることができるとともに、政治的決断の背景には軍事的な判断があり、政略と戦略の関係は良好であった、という内容であった。

16日の発表は、アルゼンチンは隣国チリとの関係からフォークランド諸島のみに兵力を指向できず、また島内の指揮系統も複雑であったのに対し、英国はサッチャー首相からのトップダウンで首尾一環して政戦略を統一することができた。しかし英国も、軍種の統合指揮官が現地

におらず、また、政治的に短期決戦を急ぐあまり、派遣軍に対し干渉する等の問題も存在した、という内容であった。

17日の発表は、第一次世界大戦に対する今日の見解は、欧州中心主義的で、当時の列強の役割、技術革新といった側面を重視し過ぎており、また陸戦・海戦等の作戦戦闘史を、より広範な国際政治と結びつけるには至っていない。100周年記念となる2014年を控え、より世界史的観点から、最初の世界大戦を理解するための取り組みが期待される、という内容であった。

(7) 一般研究会

月日(曜日)	題 目	講演者等
2月21日(月)	日本陸軍とアジア主義	北海道大学大学院 公共政策学連携研究部教授 松浦 正孝
3月1日(火)	革新派外務官僚の対米開戦指導と東郷外相の乙案	中央大学文学部教授 佐藤 元英 (コメンテーター) 国際日本文化研究センター 教授 戸部 良一
3月3日(木)	再考・ノモンハン事件	ロシア参謀本部大学戦史研究センター上席研究員 ビクトル・ガブリロフ ロシア科学アカデミー東洋学研究所主任研究員 エレーナ・カタソノワ
3月7日(月)	東部ニューギニア戦に関する講話	元西部方面総監 堀江 正夫
7月26日(火)	1940年代の日英関係	ロンドン大学LSE教授 アントニー・ベスト
10月13日(木)	大東亜戦争の呼称とその歴史的意味	麗澤大学比較文明文化研究センター所長 松本 健一
10月24日(月)	先の大戦の歴史的意味とその呼称 —日米開戦70周年に際して—	ノンフィクション作家・評論家 保阪 正康

11月 4日 (金)	先の大戦の呼称とその歴史的意味 －日米開戦 70 周年に際して－	現代史家・元日本大学法学部 教授 秦 郁彦
11月 14日 (月)	日韓の歴史認識問題	国際日本文化研究センター 外国人研究員 ロー・ダニエル
12月 2日 (金)	将来の戦争	英国エクセター大学教授 ジェレミー・ブラック
12月 5日 (月)	ドイツにおける軍事史研究の現状 －近世を中心に－	桐蔭横浜大学法学部教授 鈴木直志

2 平成 23 年度戦史研究センター調査研究項目

(1) 特別研究

なし。

(2) 所指定研究

題 目	担 当 者
太平洋戦争開戦経緯に関する研究 (その 2) －政治・外交を中心として－	庄司センター長 立川室長 小谷主任研究官 岩谷教官
フォークランド戦争史 (その 2)	石津室長 小谷主任研究官 安達所員 柳澤所員 餅井教官
太平洋戦争の戦争指導に関する研究 (その 1) －研究史を中心として－	相澤室長 齋藤所員 石丸所員 由良所員
連合国の対日戦争指導	進藤主任研究官 屋代主任研究官 花田教官

対日講和に関する研究－研究史を中心として－	中島主任研究官
自衛隊・米軍基地に関する事例研究（その6）	小山主任研究官

(3) 基礎研究

題 目	担 当 者
太平洋戦争における島嶼作戦準備（その1）－マリアナ諸島を対象として－	津田主任研究官
戦争指導の研究（その3）	石津室長
太平洋戦争における陸軍の教育訓練（その1）－関東軍の教育訓練－	和田所員
航空警戒管制組織の形成と発展	岡田所員
太平洋戦争における日本海軍による機雷敷設の考察	大八木所員
軍隊による災害救援に関する研究－関東大震災を中心として－	村上主任研究官
戦間期における陸軍の教育訓練の変化－「戦闘綱要」を中心として（その1）－	飯塚所員
太平洋戦争期における日本陸軍の対中戦略－研究史を中心として－	日田所員
韓国陸軍史の研究－建軍から朝鮮戦争を中心として－	米山所員
朝鮮戦争における後方支援に関する－考察－仁川上陸作戦に焦点を当てて－	田中主任研究官

3 平成23年度戦史史料編さん

(1) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでいる。本年度のオーラル・ヒストリーは、次の2件の特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーである。

ア 四次防までの防衛力整備計画と日米安保体制の形成

イ 防衛大綱と日米ガイドライン

2年目に入る「ア」は本年度の刊行を目指している。また「イ」については、森繁弘元統合幕僚会議議長、児玉良雄元内閣官房安全保障室長、源川幸夫元東部方面総監の口述記録を作成した。これらは、24年度に刊行する予定である。

(2) 海外史資料の調査・収集

戦史部（戦史研究センター前身）では、調査研究及び編さんに資するとともに、多角的視点から史実の解明を目指す「比較戦史研究」の推進の観点から、主として日本の戦争に係わる諸外国の対日政策・戦略及び情勢認識等に係わる公刊記録・文献等を「外国戦史史料」として、昭和59（1984）年度から購入していた。平成18（2006）年度からは、太平洋戦争時、戦地等において連合国によって押収され、その後、年月の経過や保存状態等により原本の劣化が相当に進んでいると考えられる旧日本軍史資料（海外散逸史資料）の複製等による収集にも着手するとともに、史料価値が高い史資料の収集をよりの確に推進するため実態調査を開始した。この実態調査では、当面、太平洋戦争における主要な連合国において、対日政策・戦略及び戦争指導等に係わる史資料並びに押収された旧日本軍史資料を対象として、それらの所在、数量及び保存形態等に関する調査を行うこととし、その成果を踏まえ、調査研究及び編さんに有益な史資料を複製等により収集することとしている。

平成23年(2011)年度には、仏国（10月）及び中国（10月～11月）において、それぞれ2回目の実態調査を実施し、収集するべき史資料の選別を進めた。

平成24年度以降の調査収集計画については、主要な連合国における調査を一通り実施し、目当てとする史資料の収集に目処が立ったことから、日米関係を中心とする「戦後日本の安全保障・防衛政策史」の調査研究、又は日本の安全保障への影響、自衛隊の運用及び防衛力整備への影響、日本の国際平和協力活動への影響等の観点から関心が高いと考えられる「国際紛争史」の調査研究に資するための史資料を対象として、調査及び収集する事業へ重点を移行する計画であり、24年度は、米国及び英国の調査を行って収集するべき史資料の選別と収集を行う計画である。

これら史資料については、今後、収集される分も含めて、内容を整理して、史資料の内容とその概要がわかる資料目録を作成し、戦史研究センター研究者が使用する上での利便性を向上させ、調査研究の成果等に反映させる環境を整備していく予定である。また、旧日本軍関係史資料については、戦史研究センター史料室（史料閲覧室）において実施している史資料の一般への公開に準ずる形で、将来の公開に向けて具体的な方法・手続等について検討する必要がある。

(3) 戦史叢書のデジタル化

本事業は、『戦史叢書』をデジタル化して検索機能を付与する等、利用者に対する利便性の向上を図るとともに、記述に誤りがある部分の見直しをなくす」ことを目的として、平成21年度に事業化されたものである。

本年度は、7年計画の3年目にあたり、これまでに作成した検索ソフトを基にして、

引き続き、(1)『軍戦備』シリーズ等、戦史叢書 15 巻の電子データ化、(2)正誤表等の表示、などを行いつつ、一部の研究者のパソコン及び史料室の閲覧用パソコンに当該データを取り込んで、運用化を図っている。

4 戦史史料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及びそれらの複製物（以下、「史料」という。）を、平日 9時から 16時 30分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所のホームページ（<http://www.nids.go.jp/>）を参照。

平成 23 年の閲覧者総数は、2,710 名であり、月別閲覧者数は、下表のとおりである。

なお、防衛研究所図書館史料室は、平成 23 年 4 月 1 日、「公文書等の管理に関する法律施行令」の規定に基づき、内閣総理大臣から歴史的な資料等について適切な管理を行う機関に指定され、防衛研究所の組織改編に伴い同年 9 月 1 日からの指定先は、戦史研究センター史料室に変更されている。

月	1	2	3	4
閲覧者数	213	240	169	171
月	5	6	7	8
閲覧者数	222	267	215	271
月	9	10	11	12
閲覧者数	230	196	288	228

5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、史料の検索、特定の史料の内容に関する情報提供、史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

平成 23 年のレファレンス統計は、下記の通りである。

(1) 要求件数

総件数は、1,402 件であった。月別件数は下表の通りである。

月	1	2	3	4
要求件数	103	126	125	91
月	5	6	7	8
要求件数	113	157	94	142
月	9	10	11	12
要求件数	105	98	137	111

(2) 海外からの要求件数

総件数は、19 件であった（閲覧者数含む）。

国	アメリカ	フランス	ドイツ
要求件数	1	1	2
国	オランダ	中国	韓国
要求件数	1	1	12
国	台湾		
要求件数	1		

(3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	3	43	247	223	69	57
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵站補給
要求件数	80	6	24	14	8	4
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	2	485	1	20	0	116

(4) 陸海軍別

	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	591	513	132	166